昨年以来
官邸サイ
の正当性②国民の理解
文書に滑り込ませられ
内容が複雑に入り組ん
団的自衛権には武力行
でゆるめているように思われる

町議会が同意

長判断は来月以降

日、全員協議会を開き、関
機（同町）の再稼働に同意
長に伝えた。2基は先月、
号機（鹿児島県）に続いて
制基準による審査に合格。
を想定している。

最終決
の決定
応じた
断を伝
る）統

一地方選後になる」と述べた。

県議会でも議論するが、西川一誠知事は「原発再稼働の重要性や必要性が国民に十分浸透していない」との理由で、判断時期は明らかにしていない。

20日の全員協議会には的場輝夫議長と議員13人が出席。「2基の安全対策は不十分」と1人が再稼働に反対したが、議長以外の12人が賛成した。協議後、的場議長は「一日も早い再稼働を求める町民の声を受け決定した」と報道陣に語った。

援
へ
政府
発の
地や
係省
域原
設置
自治
効性
支援
続的
して
各自
足さ

せる。

協議会は立地や周辺自治体の副知事と関係省庁の審議官で構成。必要に応じて市町村や電力事業者も参加し、緊急時対応などを協議する。望月義夫原子力防災担当相は同日の閣議後会見で「万一に備え、住民の安全を守るのは国の責任。地域の実情を知っている自治体を引き続き支援し、その責任を果たしていきたい」と述べた。

率

86.7%

四国は
7.4
%

2月現在

建設業や製造業をはじめ、ほぼ全ての産業で求人が伸びた。都道府県別では、新潟が最も高い97・2%で、大

に社会へと巣立った。

代表11人に卒業証書・学位記を授与し、学業や課外活動の成績優秀者計28人を表彰。村

改善を繰り返す労をいとわず立ち向かってほしい。皆さんの今後の成長を期待している」と激励した。

学部英語英米文学科の菊池遼介さん(22)が答辞で「努力を怠らず何事にも挑戦したい」と抱負を述べた。式終了後は、会場外で待っていた後輩から花束を受け取るなどして別れを惜しんだ。

松山大キャリアセンターによると、20日現在、就職を希望する卒業生の内定率は前年度と同様の約90%。4月末に最終結果をまとめ

った前年度並みを見込んでいる。

（杉本賢司）

PC・携帯

投票啓発 グループ来れ

若者向けの活動「クルー」認定へ

トを実施すると発表した。若者向けの活動を行う市内のグ

視点で啓
広げたい
問い合わ
電話08

伊方原発

再稼働問題

基準地震動650ガルに違和感

東京大地震研 纐纈一起教授に聞く

「想定外」とされた4年前の東日本大震災を教訓に、県内でも近い将来の発生が懸念される南海トラフ巨大地震など、大規模災害への備えが急務だ。国による新たな被害想定や四国電力伊方原発の耐震安全性について、東京大地震研究所の纐纈一起教授に聞いた。

（聞き手・阪和舞）

―南海トラフ巨大地震の被害想定をどうみるか。

南海トラフ巨大地震の新想定はマグニチュード(M)9・0。（過去最大級の）1707年の宝永地震はM8・6で、9・0はやり過ぎだと言う人もいるが、東日本大震災の教訓は過去に分かっていなかったことが起こったこと。当然、9・0を想定すべきだ。

東北地方太平洋沖地震（東日本大震災の原因地震）は震源が沖合で、陸上の揺れはそれほど大きくなかった。一方、南海トラフ巨大地震は震源域が一部で陸の下にかかっており、東北地方と同じ規模の地震が起きれば、もっと強く揺れるはずだ。津波の到達も早くなる。

中央構造線近接「この程度で済むのか」

―近年注目される「スロースリップ」とは。

断層が急激に滑る通常の地震に対し、ゆっくり滑るタイプの地震をスロースリップと呼ぶ。国土地理院の衛星利用測位システム（GPS）のデータを調べると、東北地方太平洋沖地震の9年前から大規模なスロースリップが起き、トータルでM7・7相当だったことが分かった。このスロースリップが超巨大地震につながったと、ある程度言える。

ただ現段階では、大規模なスロースリップが起きれば超巨大地震が起こる危険性があるとは予測できない。

スロースリップは南海トラフでも2カ所で確認されている。東海地方は2000年から5年間続いた。豊後水道では過去2回起きたが、いずれも巨大地震にはつながらなかった。豊後水道では昨年から3回目が起きているが、巨大地震に結びつくかは分からない。

―中央構造線断層帯の連動を480キロで評価した伊方原発の基準地震動・最大650ガルをどうみるか。

南海トラフ巨大地震の被害想定などについて話す纐纈一起教授＝6日、東京・文京区

印象だが、中央構造線断層帯があれだけ近いのに、この程度で済むのかなという気はする。滑り量（断層のずれる長さ）は、断層の連動が長くなれば大きくなるという考え方と、断層が連動しても滑り量は変わらないという考え方がある。

こうけつ・かずき 80年東京大大学院理学系研究科修士課程修了。東京大地震研究所・地震予知観測情報センター助手、地震火山災害部門助教授を経て、災害科学系研究部門教授（部門主任）。政府の地震調査研究推進本部・地震調査委員などを歴任。専門は地震学。神奈川県出身。58歳。

中央構造線断層帯がどちらかは分からないが、54キロ（四電の従来想定）から480キロに延ばして、これだけ（基準地震動が570ガルから最大650ガル）しか変わらないのは違和感がある。（基準地震動が）もう少し大きくなってもいい気はする。

―東京電力福島第1原発事故を受け、原発の耐震安全性を検討する国の作業部会の委員を辞任した。

科学で分からないことに対して、審査をしなければいけないというのは科学者として困難だと思った。最も分からないのは将来どのような地震が起こるかということ。耐震安全性の審査はそこから始まる。始まるところがまずあやふやだ。

現在は、科学のあいまいさである「科学の不定性」を含むことに対し、決断しなければならないときにどうすべきかに興味を持って研究している。

福島第1原発

2号機炉心も溶融確認

名大が宇宙線調査 残存燃料推定へ

宇宙から降り注ぐ宇宙線から生じる「ミュー粒子」を使った名古屋大の調査で、東京電力福島第1原発2号機の炉心溶融が裏付けられた。結果は22日の物理学会で報告される。研究チームはデータの詳しい分析を続け、2号機の圧力容器に残った溶融燃料（デブリ）の量や状態を推定する。

今回の調査はミュー粒子を観測できる「原子核乾板」と呼ばれるフィルムを使用。観測に携わった名古屋大の森島邦博特任助教（素粒子物理学）は「大がかりな機器や電源は不要で、機器の設置が難しい建屋地下部分のデブリ調査への応用も検討したい」と期待する。

調査は2号機と5号機のタービン建屋1階に、放射線を遮蔽（しゃへい）する鉛の箱にフィルムを入れて設置。2014年4～7月に、1回約3週間ずつ計5回にわたり観測した結果を分析したところ、5号機に比べて2号機の燃料が少ないことが確認できた。燃料が溶け落ちた割合などは不明といい、さらに詳しく分析する。

火山灰想定見直しを

伊方原発審査 規制委員が要請

四国電力は伊方原発3号機の審査に絡み、原子力規制委員会の20日の審査会合で、これまでの審議を踏まえ敷地の地質・地質構造、敷地周辺の地質・地質構造、地震動、津波、火山の5分野の総括的な評価を報告。石渡明委員（地質学）は火山についてのみ見直しを求めた。他の4分野は審査終了か、ヒアリングで対応する。

火山に関し、四電は

伊方原
108
く、規
山（大
大規模
場合、
慮する
の厚さ
定した。
これに
は「
は）5

伊方廃炉へ知事が説得を

市民団
原発を
会議」
日、四国
の再稼働
炉にする
請書を中
てに提出
関西電
会社が老
廃炉を担
ことを受
は「四電
用が基本